

第2節

豊かな未来の姿

1 持続可能で暮らしやすい社会

図表 1-3-2-1 持続可能で暮らしやすい社会のイメージ図



資料) 国土交通省

持続可能で暮らしやすい社会とは、「多核連携型の国土」、「生活サービスが持続する社会」、「人の賑わいがある社会」、「いのちと暮らしが守られる社会」の4つの特徴を兼ね備えた社会である。

「多核連携型の国土」は、コンパクト・プラス・ネットワークの推進等により、地域の核へ都市機能等が集約され、地域内・地域外がネットワークでつながった国土であり、テレワークや二地域居住など新しい働き方、住まい方を支える国土である。

「生活サービスが持続する社会」は、医療、福祉、買物、物流など生活に必要な機能・サービスがDX等より高度化しており、それらがコンパクトに配置され、アクセスのためのネットワークも整っていることにより、利便性が高い状態で持続する社会である。

「人の賑わいがある社会」は、生活圏内において一定の人口規模が維持されており、「居心地が良く歩きたくなる」まちなかづくりや新たな旅のスタイルの普及等により、地域内及び地域外との対流・交流が活発なことで、多様性と活力がある社会である。

「いのちと暮らしが守られる社会」は、流域治水の推進やマイ・タイムラインの普及など、多様な主体の総力でハード・ソフト両面による防災力が維持され、住民のいのちと暮らしが守られる社会である。

2 災害からいのちとくらしが守られる社会

図表 1-3-2-2 災害からいのちとくらしが守られる社会のイメージ図



資料) 国土交通省

災害からいのちとくらしが守られる社会の特徴は、「防災・減災が主流となる社会」である。「防災・減災が主流となる社会」とは、激甚化・頻発化する、または切迫する水害・土砂災害・地震・津波・噴火等の自然災害に対し、強靱かつしなやかな対策がなされ、国民が安心して生活を送ることができる社会である。

この社会において、「平時」には、新技術の活用等によって災害予測やインフラの維持管理が高度化しており、災害ハザードエリアからの住宅等の移転や開発抑制により防災のための土地利用が進み、「流域治水プロジェクト」の公表や防災教育、災害教訓の伝承により住民や企業の防災・減災に関する意識が向上し、事前に十分な備えが行われるなど、防災力が適切に維持・向上されている。

「災害発生時」には、流域にかかわる様々な関係者によって整備された雨水貯留施設、ため池、遊水池などにより氾濫・浸水をできるだけ防ぎ、災害に強い道路ネットワークの構築や交通事業者のBCP強化により交通・物流機能が確保され、警戒情報等の分かりやすい情報発信やマイタイムラインの活用により安全・安心な避難が行われるなど、被害を最小限に軽減できる。

「災害後」には、TEC-FORCEや国の権限代行により適切に被災自治体に支援が行き届き、無人化施工などインフラ分野でのDXにより安全かつ迅速な復旧作業が行われるなど、早期に復旧・復興ができる。

4 成長が持続しゆとりを得られる社会

図表 1-3-2-4 成長が持続しゆとりを得られる社会のイメージ図



資料) 国土交通省

成長が持続しゆとりを得られる社会とは、「商品・サービスが高度化する社会」、「イノベーションが促進される社会」、「海外市場・人材を取り込む社会」という3つの特徴を兼ね備えた社会である。これら3つの特徴が好循環することで、社会経済が持続的に成長し、それによって個人がゆとりある生活を送ることが可能となる。

「商品・サービスが高度化する社会」は、MaaSの普及によって移動の利便性が向上し、物流のデジタル化により多様なビジネスや生活様式に対応した効率的な物流が実現しているなど、DXの活用等により商品・サービスが高度化し、それによって多様なニーズにも合致した、高付加価値・高利便な商品・サービスが効率的・安定的に提供される社会である。

「イノベーションが促進される社会」は、スマートシティ、自動運転車、トラック隊列走行、ドローン物流など、経済成長や国際競争力の源泉となるイノベーションが活発に起こり、実装される社会である。

「海外市場・人材を取り込む社会」は、インバウンド及びその観光消費を一層増加させ、我が国のインフラ技術を海外に多数展開するなど、我が国の優れた資源・技術を活かし、SDGsなどの各国共通の社会課題や各国のニーズを捉えることにより、海外市場の獲得を図るとともに、国際協力を進め、世界中から優秀な人材を招き、新たな活力を持続的に獲得・創出する社会である。

5 地球環境の保全に貢献する社会

図表 1-3-2-5 地球環境の保全に貢献する社会のイメージ図



資料) 国土交通省

地球環境の保全に貢献する社会とは、「脱炭素社会」、「気候変動適応社会」、「自然共生社会」、「循環型社会」という4つの特徴を兼ね備えた社会である。

「脱炭素社会」は、自然エネルギー発電や次世代モビリティの普及、港湾・空港等の脱炭素化、LCCM住宅、ZEH^{注22}、ZEB^{注23}等の環境負荷の低い住宅・建築物の普及、LRT等CO₂排出の少ない輸送システムの導入等による公共交通機関等の利用促進、物流のグリーン化などにより、2050年までにカーボンニュートラルが実現し、その後も地球温暖化対策を継続するだけでなく、さらに強化している社会である。

「気候変動適応社会」は、流域治水の推進、気象衛星等による気候・気象の監視と情報提供の体制の整備など、気候変動の影響に適応して防災・減災対策が強化され、暮らしの安全性や快適性等が守られる社会である。

注22 ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）：外皮の断熱性能等を大幅に向上させるとともに、高効率な設備システムの導入により、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギーを実現した上で、再生可能エネルギー等を導入することにより、年間の一次エネルギー消費量の収支をゼロとすることを目指した住宅

注23 ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビルディング）：先進的な建築設計によるエネルギー負荷の抑制やパッシブ技術の採用による自然エネルギーの積極的な活用、高効率な設備システムの導入等により、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギー化を実現した上で、再生可能エネルギーを導入することにより、エネルギー自立度を極力高め、年間の一次エネルギー消費量の収支をゼロとすることを目指した建築物

「自然共生社会」は、全国各地での多様なグリーンインフラの整備などにより、日本の豊かな自然や生物多様性の維持・回復と持続可能な利用が実現するとともに、それらがもたらす恵みを将来にわたって継承していく社会である。

「循環型社会」は、廃棄物等の発生を抑制し、下水汚泥、生ごみ、建設廃棄物、間伐材等の循環資源の循環的な利用及び適正な処分が確保されることにより、石油等の天然資源の消費を抑制し、環境への負荷をできる限り低減している社会である。

I

第3章

豊かな未来の実現に向けて

コラム

日本の幸福度はどれぐらい？

Column

国の幸福度を数値で測定することはできるでしょうか。政府の役割をすくなく単純化して表現するならば、「幸福な社会を形成すること」と言って差し支えないと思います。このため、幸福度を測定できれば、「幸福な社会」に向かう道筋や手段が把握しやすくなります。

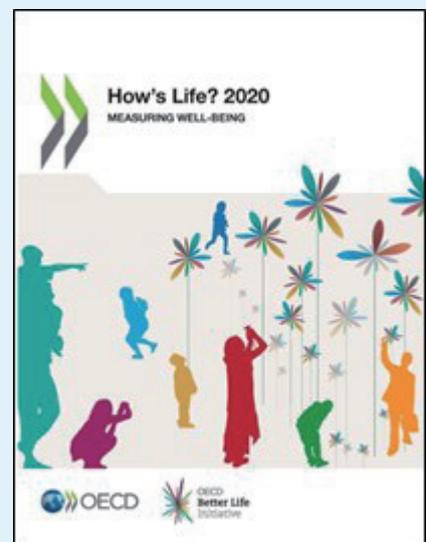
国の豊かさを測定する指標としてなじみ深いものは、GDP(国民総生産)です。しかし、GDPは、「一国の領土内で一定期間に政府、全企業、非営利組織、家計によって行われたすべての生産を、財・サービスの種類にかかわらず数値化したもの」であり、幸福度を測定するものではありません。例えば、GDPでは、不平等の度合いや、持続可能性も表すことができません。このようなGDPに対する問題意識から、幸福度を測定する新たな指標を開発する動きが国際機関を中心に活発化しています。

このような動きにより開発された幸福度指標として代表的なものが、OECDの「Better Life Index(より良い暮らし指標)」です。Better Life Indexは、住宅、所得と富、雇用と仕事の質、社会とのつながり、知識と技能、環境の質、市民参画、健康状態、主観的幸福、安全、仕事と生活のバランスという11の項目により構成されます。一言に「幸福」と言っても、幸福を形成する要素は多様であるため、国の幸福度を把握する上で重要と考えられる要素をこの11項目に設定しています。このように複数の指標により幸福度を測定する手法は、Better Life Index以外の幸福度指標にも共通しています。

ただし、国ごとの環境や国民性などによって、幸福度指標の数値の現れ方には影響が出ると考えられています。このため、国ごとに数値を単純比較することはリスクがあります。ですが、各国と比較した自国の特徴や、特定の国における項目ごとの経年変化などを把握する上で有用であることは間違いありません。

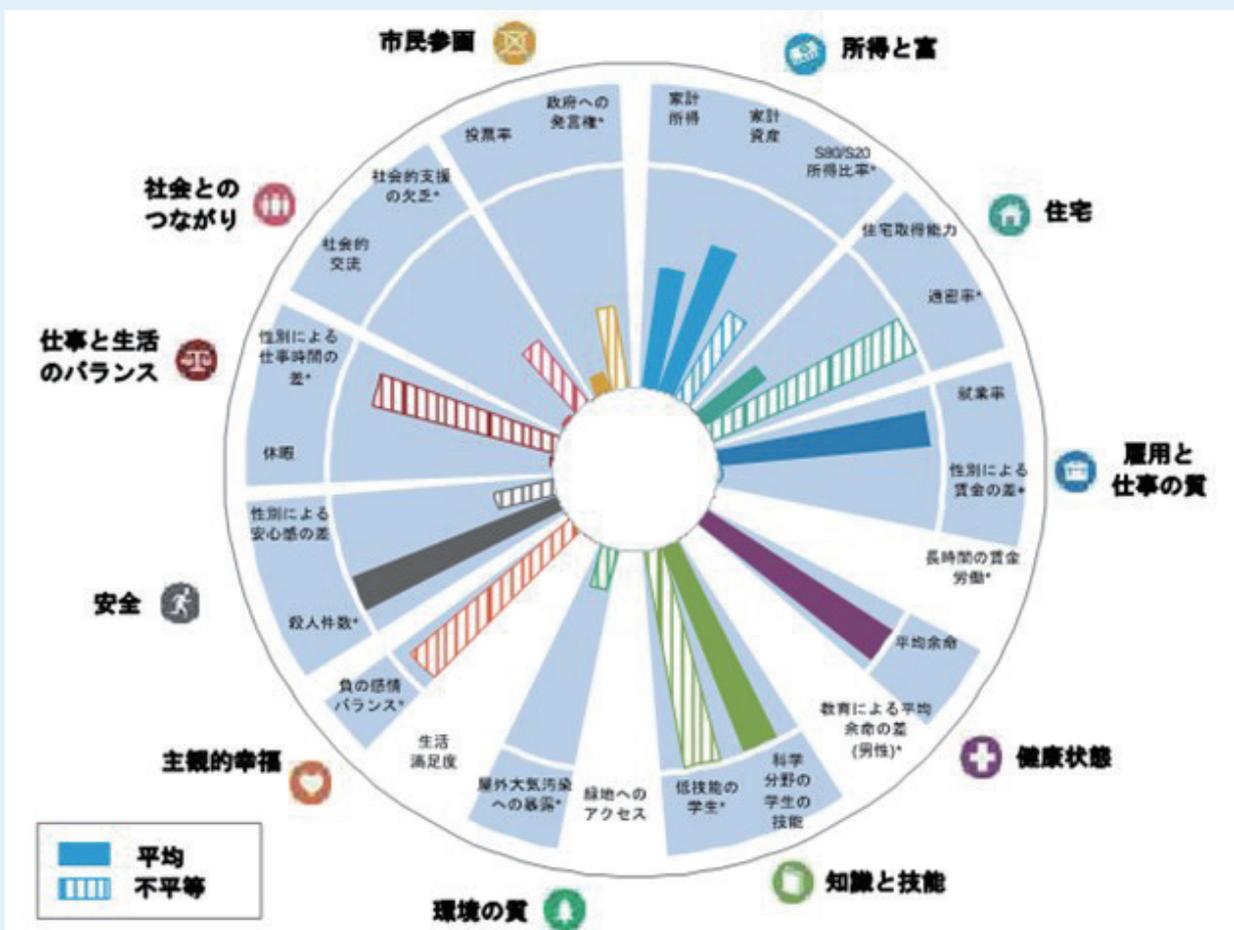
日本のBetter Life Indexの状況はどうなっているのでしょうか。Better Life Indexによる分析結果は、2年に一度、「How's Life」という報告書によって公表されています。下に掲載したグラフは、2020年に公表された「How's Life」における日本のBetter Life Indexの分析結果について、他のOECDメンバー国と比べた相対的な日本の強みと弱みを示したグラフです。バーが長い指標は他国より優れている(幸福度

「How's Life? 2020 measuring Well-being」表紙



が高い) ことを、バーが短いと劣っている (幸福度が低い) ことを示しています (* が付いている項目はネガティブ項目のため、反転スコアである)。ストライプのバーは不平等を示す指標なので、逆に、バーが長くと幸福度が低いことを示します。データがない指標は白く表示されています。見ての通り、日本の Better Life Index は指標によって大きくばらつきがあります。例えば、「就業率」、「平均余命」などは非常に良い結果ですが、「過密率」、「休暇」、「負の感情・バランス」などは OECD 平均よりも大きく劣っています。

幸福度指標及び Better Life Index についての紹介は以上ですが、今回の白書においては、幸福論の有識者に対し、現在の日本社会の幸福度や目指すべき豊かな社会の姿についてインタビューした記事も掲載していますので、そちらも併せてお読みいただきたいと思います。



日本の幸福度 (2018年またはデータが利用可能な直近年) (How's Life in Japan (OECD Better Life Initiative)) より抜粋。

【関連リンク】

- OECD 東京センター HP Better Life Index ページ
<https://www.oecd.org/tokyo/statistics/aboutbli.htm>
- OECD HP Better Life Index ページ (英語)
<http://www.oecdbetterlifeindex.org/>

インタビュー 「多様性」に寛容な社会は「幸福度」が高い **Column**

村上由美子氏（経済協力開発機構（OECD）東京センター所長）

人や社会の幸福度を測るにあたっては、近年、単に「富」だけで測るのではなく、より多角的な議論がなされています。今回は、OECDにおいて、「より良い暮らし指標（Better Life Index=BLI）」という、伝統的なGDP以上に、人々が暮らしを計測、比較することを可能にするインタラクティブな指標を研究されている村上由美子氏にお話を伺いました。

——昭和から平成、令和にかけて、人々の幸福観は、どのような社会的背景があつて、どのように変化してきたのでしょうか。

経済・人々が求めているものの両方が「モノ」から「サービス」へ

まず、時代の変化に伴い、客観的にも物質的な豊かさの軸にも変化が見られます。OECDの雇用統計の一つに、製造業の雇用を創出した要因等を20年ほどにわたって詳細に調査しているものがあります。この調査結果から、平成から令和にかけて、人々が幸福を感じる軸がモノからサービスへ大きく変わり、同時に、このように消費者の志向が変化したことによって産業構造も変わった、ということが分かっています。

経済と人々が求めているものの両方が「モノ」から「サービス」に移っている一方で、日本は、これに順応する社会的構造への変化のスピードが遅いことも注目に値します。人々の幸福感は主観的なものではありませんが、物質的な幸福感は軸のようなものがある程度共有されているのに対し、精神的な幸福感はずっと多様です。このため、後者が重要になる現代においては、個人個人の多様性がより重要になってきます。しかしながら、今の日本は、その多様性を尊重するような社会的な包容力がとても低いのです。私は、これからの国の制度を構築していくにあたっては、この多様性にどのように配慮していくのかをしっかりと考える必要があると考えています。

——諸外国と比較した際、幸福度の観点からは、どのようなところに日本の特徴・課題があるのでしょうか。

日本社会をいかに「多様性」に寛容な社会にできるかが重要

幸福度に関しては、国と国、あるいは違う文化での比較は、かなり気を付けなければなりません。例えば、日本人の健康状態に関しては、客観的には良い結果が出てきます。ところが、主観的な自分の健康に対する自信や不安について調査すると、日本人は、他国と比べて、自分の健康に対する不安度がとても高く出ます。このように、単に日本人が不幸であるとか、単に日本人が幸福を感じていないという結論を、他国との比較で下すのはリスクがあります。

村上 由美子氏



ただし、一つ言えることは、多様性に寛容である社会では、個々人が感じている幸福度が高いという結果は色々な調査で出ています。例を挙げると、北欧は、女性の活躍、思想、文化、宗教等、社会の多様性に対する自由度が高いところですが、個人のレベルでも自分の幸福度が高いと感じることが多いことが分かっています。

私は、日本社会は多様性を受け入れることができない環境が続いていると思っており、その理由の一つとして、未だに、特に企業や政治のリーダー層で「同質性」を重視するマインドが強く残っているということを挙げたいと思います。例えば、この国の半分は女性ですが、リーダー層に女性はほとんどいません。そんな国は、先進国では日本しかありません。社会の意思決定する層が、同質性が高いために多様性を受け入れないという今の状況がある限り、社会全体が変わっていくことはできないと思います。

私は、日本と海外の両方で暮らした経験から、日本社会や日本人が持つ「同質性」の観念は、やはり人間の本質とは違うのではないかと思っています。個人として他の人に認めてもらいたい、自分のやりたいことをやりたい、自分の感じていることを表現したいと思う欲求は、国や文化を問わず、人の自尊心の中にしっかり入っていると思うのです。

——日本は幸福度が低いと言われていますが、その背景には何があり、幸福度が高い社会にするためには何が必要でしょうか。

一層の「機会の平等」とリスクを取ることのできる安心感のある社会を

上記では個人の多様性の話をしましたが、私は、その個人個人に与えられる機会が平等であるという大前提が担保されている社会・環境では、その個人の幸福度は高いのではないかと考えています。多様性というのは、環境・属性・思想等の違いに関わらず、その結果がどうであれ、機会平等であるかどうかこそが重要です。日本で一番問題になっているのは、性別、勤続年数、年齢といった属性で機会が限定される点です。日本は、これらを解消する適切な仕組みを考える必要があるのではないかと考えています。

さらに、機会が平等である社会には、安心感があるかどうか大きな要素だと思っています。安心感がなければ人はリスクを取りません。例えば、今の日本の社会構造では終身雇用制度が主流ですが、私の指す安心感とはその安心感ではなく、リスクを負って何かに挑戦し、仮に失敗した場合でも敗者復活のチャンスがある、という安心感です。日本は生涯教育の制度が脆弱で、このような安心感を担保するシステムがありません。この点も含め、日本社会の、先ほどの個人の自由度や多様性に結びついてくるわけですが、安心感を担保するためには、やはり、さまざまなリスクを取る人に対するチャンスや、主流ではないものの自分らしい道を歩もうとしている人に対する支援等を社会が考えていくべきではないかと思っています。

——コロナ禍は人々の価値観にどのような変化をもたらしているのでしょうか。

今まで気づけなかった「幸せ」を見つけるきっかけに

今回のコロナ禍で、多くの方がリモートワークを経験し、時間の使い方が変わったことで、価値観にも変化をもたらしたと思います。例えば、家族との時間の使い方、家事や育児の分担を考えることになったと思います。そういった時間の使い方、それはある意味、人生の中での

自分の立ち位置、家族の中での自分の役割などを認識し、どういう立ち位置や役割であれば自分が幸福になるのかを考えることに繋がります。このように、幸福を感じる様々な要因に関して、今まで気付いていなかったものに、コロナ禍をきっかけに、人々や企業が気付くことになったと思います。

このことは大きな収穫だと思いますので、コロナが収束し、われわれの生活が平常に戻った後にも、コロナで気が付いた1つの大きな教訓として、今後活かしていけるといいと思っています。

——今後の「豊かな」社会形成に向け、国土交通省に対してどのような役割を期待するでしょうか。

多様性を担保する社会へ大胆な施策の実行を

重ねてになりますが、日本はサービス業への転換がとても遅いのです。サービス業への転換には様々な面で社会構造の変化を伴うことになりますが、国土交通省が管轄している産業に関し、多様性が担保される社会構造にうまく転換できるような優遇策を考えることができれば、非常に有効だと思います。

私はこの話をもう20年ぐらいしていますが、全く変化がないので虚しさを感じています。例えば、国土交通省が関わるプロジェクトの入札の要件に、役員の女性比率3割以上を入れるなど、多様性を担保する要件を入れる、国土交通省が所管する業界において、多様性を担保することを最低条件とするというスタンスを明確にして旗振りをするなど、これぐらい大胆なことをしなければ、突破口は見えないと思います。覚悟を持って取り組んでほしいと思います。

最後に、ある意味、一番重要で効果があることは、政府が変わることではないでしょうか。政府は国民の鏡です。政府自体が、多様性に寛容な組織に変わる必要があると思います。

幸福度と類似した調査として、エンゲージメント・サーベイというものがありますが、特に日本の若い人のエンゲージメントはとても低いのです。日本がオールドエコノミーのまま来ており、生産性が低いままなので、リスクに対する受容度も低く、仕事の意義について、生活のための収入を得る手段であることを一番に考えてしまっていることも要因ではないかと私は思います。若者の、そして日本人・日本社会の幸福感を高めるためにも、国交省さんには、やはり多様性を確保する大胆な施策を進めていただきたいと思います。

インタビュー

Column

「豊かな」社会の形成に向けて、
「多様性」を促進する社会システムづくりを

内田由紀子氏（京都大学こころの未来研究センター副センター長）

高度経済成長期以来、数々の社会的潮流や危機を経験し、人々の「幸福」の捉え方は当時と今では大きく変化したと言われています。

今回は私たち日本人の「幸福観」をテーマに、京都大学こころの未来研究センター副センター長 内田由紀子氏にお話を伺いました。

——昭和から平成、令和にかけて、人々の幸福観はどのように変化してきたのでしょうか。

物質的な豊かさから精神的な豊かさへ

物質的な豊かさが幸福をつくり出すという信念で高度経済成長期を乗り越えてきた時代と、その後で、経済的な追求は結構難しいのではないかということに認識し始めた時代で、ある種の幸福感に対する考え方の変化があったのではないかと思っています。

この変化の社会的背景として、①経済的な問題、②価値のグローバル化と、流動性や働き方の変化という二つの意味でのグローバリゼーションが挙げられます。

また、特に阪神・淡路大震災と東日本大震災も被災地にとっては大きなことでした。被災地以外の人たちにおいても幸福観の変化が経験されています。しかしながら被災地以外では、価値変化を感じた人とそうでない人の分断もありました。目の前の自分の問題に専心せざるを得ないような人がいた一方、危機に対する意識に敏感になり、人との助け合いや縁が私たちを支えているのだということについての気づきを新たにしたり、自分の幸福を支えてくれている要因への感謝の気持ちが高まった人たちもいました。

内田 由紀子氏



——日本は幸福度が低いと言われる背景には何があるのでしょうか。

幸福すぎることを求めない、人並み志向が強い日本

日本は、インフラ・治安・格差・教育といった客観指標を見ると、幸せな国に属する方だと思います。一方で、日本において、幸福の意味は100%ポジティブなものではありません。人生には良いことばかりがあるわけではないし、ネガティブな面も受け入れる必要がある。また、幸福すぎることは自分の成長が止まってしまうたり、他者からのネガティブな感情などを招いてしまうのではないかという恐れのような感覚が感じられることもあります。それゆえ、ほどほどの幸福を求めようとする傾向があります。また、日本では人並みの志向が強く、他者と比べて「人並み」の人生を歩めているかどうかということが基準になりがちです。結果として自分の幸福度評価は高いものにはならず、北米の社会では自分の人生を時には実際以上に肯定的に評価しようとする傾向があるので、比較するとどうしても日本の主観指標での幸福度は低く

なります。

——コロナ禍は、人々の価値観にどのような変化をもたらしているのでしょうか。

「働き方」や「生活基盤」に対する考え方が変化

何かが起こっている最中は目の前のことに対応するのに必死です。ですから心理的な部分の変化が起こるのは、そうしたことがある程度落ち着いてから生じるものだと思います。現状では徐々に働き方に対する考え方の変化が経験されていると思います。例えば、リモートワークをすることで改めて気が付くことになったちょっとした会話の大切さや、画面上でのやり取りで意外に注意が必要になって認知的な負荷がかかること、逆に煩わしさが解消される経験など、人との「つながり」のあり方について再考する機会となっています。また、リモートワークはもともと進みつつあったワークライフバランスを求める流れを加速させるかもしれません。

生活様式が変わり、移動が制限される状況で、地域や家庭生活の重要性を考えるようにもなっていると思います。地元での進学や、郊外への移住の志向も生じつつあるということですが、この流れが定着するのかどうかはまだ分かりません。しかしながら徐々に東京一極集中以外の道が模索されるようになるのではないかと思います。

——今後、国民が「豊かさ」を感じる社会にするためには、どのような要素が必要でしょうか。

「多様性」をどう認めていくかが鍵

「豊かさ」を感じられる社会にするためには「多様性」をどう認めるかが課題となると思います。日本は、まだ多様性が低くどちらかといえば保守的な社会ですが、今の若い世代は、性役割や社会階層などに対する考え方について多様性を自然に受け入れるようになっています。

社会としての多様性もそうですが、個人としても自分や他の人の「多様なあり方」を認めることができるかどうか。高度成長期には男女の分業による性役割意識がありましたが、今は共働き世帯も増え、ワークライフバランスも重視されるような制度設計が徐々に出てきています。これは多様化の一環です。しかし、もしもあるスタイルが定着することにより別の価値観が認められないということになってしまえば、多様性ではなく単なる価値のシフトになってしまいます。自分や他者の多様な生き方や価値を認められるような生活様式の構築が、これからの日本の社会にとって大事なのではと思っています。

価値観・制度設計どちらか一方だけの問題とせず、双方へのアプローチが重要です。働き方でいえば、働く時間や育休を延ばすといった制度設計による変化が起ってきましたが、一方で制度だけを変えても人々の価値観がすぐ変わるわけではありません。逆に、価値観が変わっているのに制度が追いついていないという例もあります。

多様性を促進するためには、今ある安定性を多少壊す取り組みも必要になります。日本の農村地域の一部では、人口減少により地域活動が維持できないという危機感から、移住者支援や若者を自治会に入れるなどの様々な改革が行われ、価値観も多様化せねばという志向性が徐々に強まっています。人口減少やグローバル化、あるいは防災意識などの課題に関して、危機を共有し、そこから新しい価値を作ろうというフェーズになっているのではないのでしょうか。

——今後の「豊かな」社会形成に向けて国土交通省にどのような役割を期待するでしょうか。

「多様なウェルビーイングをもたらす地域」を促進する社会システムづくりを

日本の地域は、どこでも似たような街並みが展開されていることが問題視されています。また、過疎化が進む地域は、公共の場が荒れ始めていたり、どこか寂しい雰囲気を漂わせていたりもします。

しかし、にぎわいを取り戻す、というのは、単に人が増えればいいということではないと思います。地域独自の特徴や面白さ、美しさのような強みを活かすことも大切です。しかしそれも個別の地域がそれぞれ自助努力でアピールしていくということでは疲弊してしまいます。いくつかのハブ拠点となるような地域を作り、それらをうまく繋げて情報共有をしていくことで、地域での取り組みがより個別的ではなく、面として伝わりやすくなると思います。

スマートシティのようなまちづくりが実現し、移動にハードルがなくなり、さらには自動運転などが実用化されて自分の行きたい場所にいつでも行けるような暮らしになれば、時間の使い方が大きく変わることになります。働き方や通勤時間も変われば、それによって自分の時間の使い方も変わります。加えて、生活拠点の移動もより柔軟にできるようになれば、これも新しく多様性をつくり出す仕組みになると思っています。そうした中で人それぞれ、あるいは地域それぞれのウェルビーイングを促進する仕組みづくりが実施しやすくなるかもしれません。そうした意味で、私は国土交通行政には「多様性」を促進する社会システムづくりを期待しています。

【関連リンク】

京都大学こころの未来研究センター

<http://kokoro.kyoto-u.ac.jp/>